

## 《記載例》

### 国会議員関係政治団体に該当する旨の通知

令和△△年 11月 3日

政治団体の名称 **都庁太郎後援会**

代表者の氏名 **新宿 太郎 殿**

公職の種類を変更する場合の記載例は、  
**衆議院議員(現職) (令和〇〇年9月1日から)**

公職の種類 **衆議院議員(現職)**

公職の候補者の住所を記載します。  
事務所の所在地ではありません。

氏名 **都庁 太郎** 

住所 **新宿区新宿〇丁目1番1号**

貴団体は、私を推薦し、又は支持することを本来の目的とする政治団体として、政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体に**令和△△年11月1日**から該当するため同法第6条第1項又は第7条第1項の規定による届出をする必要があるので、同法第19条の8第1項の規定により通知します。

#### (備考)

- 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4用紙とすること。
- 2 「公職の種類」には、衆議院議員又は参議院議員の区分により、その職にある者にあっては「衆議院議員(現職)」、その職の候補者及び候補者となろうとする者にあっては「衆議院議員(候補者等)」の例により記載すること。
- 3 「氏名」欄は、記名押印又は署名とし、署名は必ず本人が自署すること。
- 4 国会議員関係政治団体に該当することとなった年月日には、衆議院議員若しくは参議院議員に係る公職の候補者となった日又は政治団体から本来の目的として推薦し、若しくは支持されたこととなった日のいずれか遅い日を記載すること。
- 5 公職の種類に異動があった場合には、「公職の種類」に異動後の公職の種類及び異動年月日を「衆議院議員(候補者等)(令和 年 月 日から)」の例により記載し、国会議員関係政治団体に該当することとなった年月日には公職の種類に異動があった年月日ではなく、上記4の年月日を記載すること。